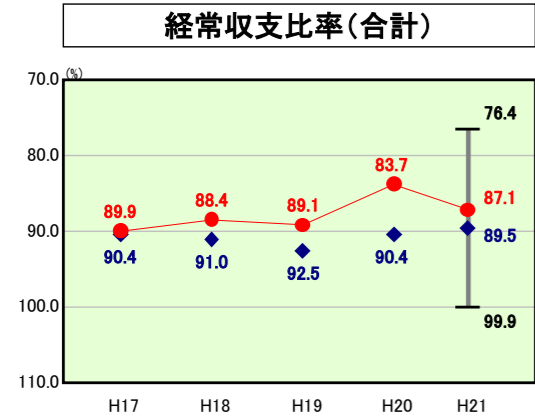


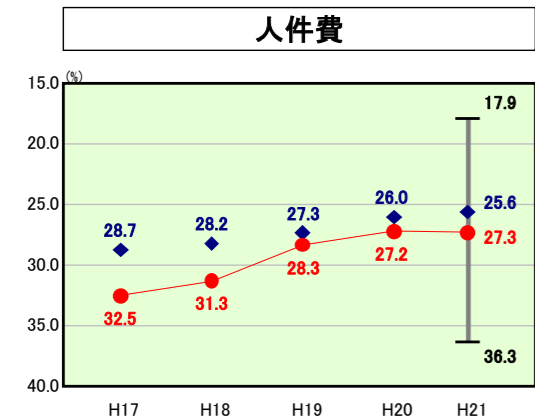
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

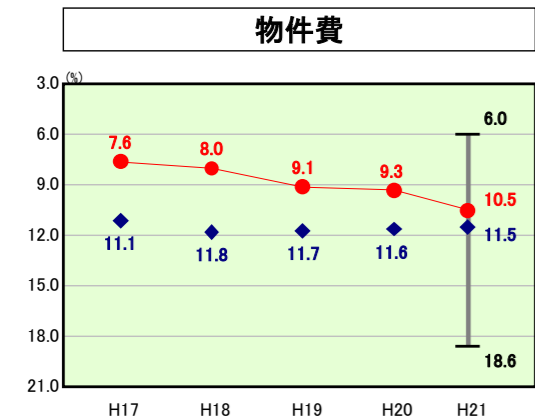


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

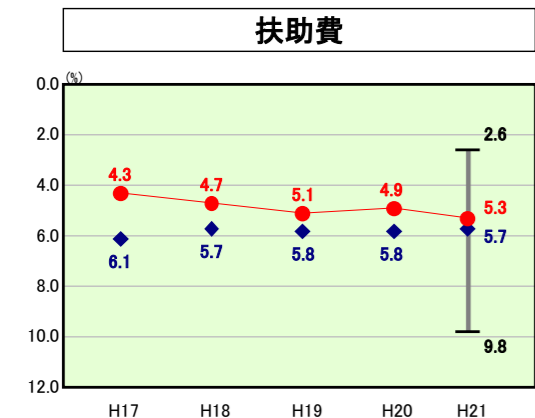
H21類似団体内順位 20/88
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9



H21類似団体内順位 51/88
全国市町村平均 26.7
島根県市町村平均 23.2

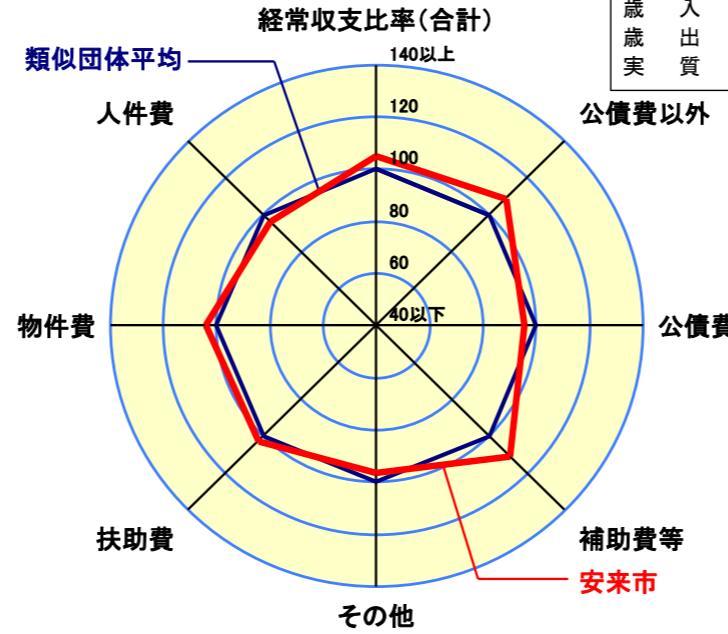


H21類似団体内順位 32/88
全国市町村平均 13.0
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 25/88
全国市町村平均 9.6
島根県市町村平均 7.0

人口	42,878人(H22.3.31現在)
面積	420.97km ²
標準財政規模	14,493,720千円
歳入総額	23,668,178千円
歳出総額	22,892,284千円
実質収支	591,326千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性質の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。安来市においては、法人の税収や普通交付税の減額などにより平成20年度よりも3.4ポイント悪化し87.1%となった。しかし、類似団体平均よりも2.4ポイント、島根県平均よりも3.8ポイント良い数値となっている。

■人件費及び人件費に準ずる費用

平成16年度の市町村合併により職員総数が類似団体と比較して多くなっている。特に、消防部門においては、一部事務組合で組織していた消防組合が、市単独の組織となったことで、類似団体よりも多い。また、病院事業会計等への人件費財源繰出等も多いことで、人口1人当たり決算額が類似団体よりも多くなっている。

今後も、職員給与カットの継続や、10年間で100人の職員を削減する定員適正化計画の実施により適正化を図っていく。

■公債費及び公債費に準ずる費用

平成16年前後に実施した公共事業に係る公債費の増や、市町村合併により一部事務組合の債務を継承したこと、下水道事業会計等への公債費に準ずる繰出金や、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものの金額が多いことから、類似団体と比較して、人口一人当たりの費用が多くなっている。

今後、繰上償還の実施と計画的に地方債発行することや、公営企業会計の経営健全化により公債費等の縮減を図っていく。

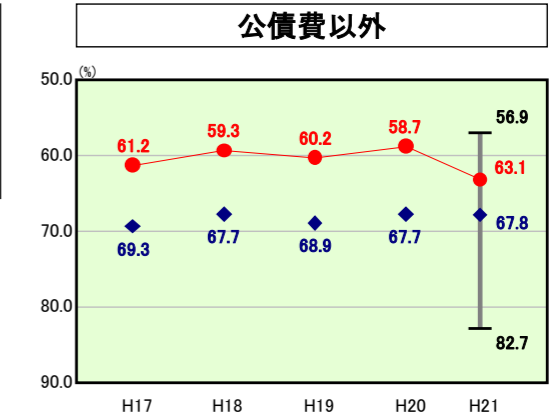
■補助費等

類似団体の中でも経常収支比率が良い。これは、平成16年度の市町村合併により、一部事務組合で実施していた業務(ごみ処理、消防など)を一般会計で事業実施することにより、一部事務組合への負担金が減少したからである。

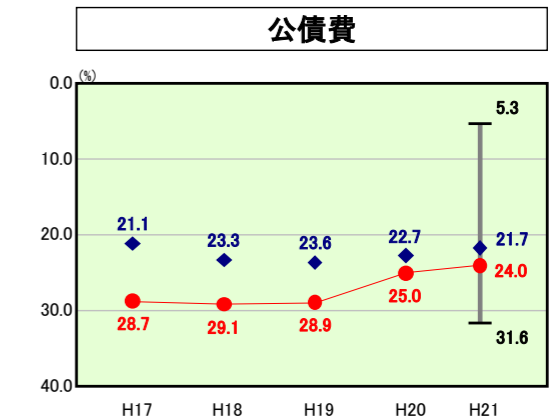
■普通建設事業費

平成16年度の市町村合併前後に地域課題の整備に積極的に取り組み公共事業を推進した結果、平成16年度は人口1人当たりの決算額が類似団体数値よりも3.2倍となっていたが、長期的な財政推計を勘案し中長期財政見通しを基本とした財政運営を進めた結果、概ね類似団体平均と同程度となっている。

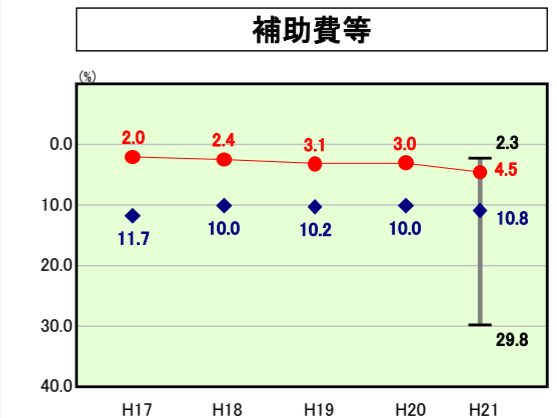
今後も、まちづくり事業を推進する一方、後年度の公債費負担の適正化を図るため優先性、投資効果などの視点から事業を再評価しながら実施していく。



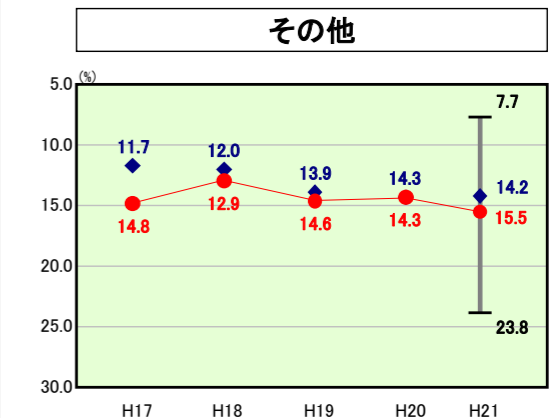
H21類似団体内順位 14/88
全国市町村平均 71.9
島根県市町村平均 62.6



H21類似団体内順位 65/88
全国市町村平均 19.9
島根県市町村平均 28.3



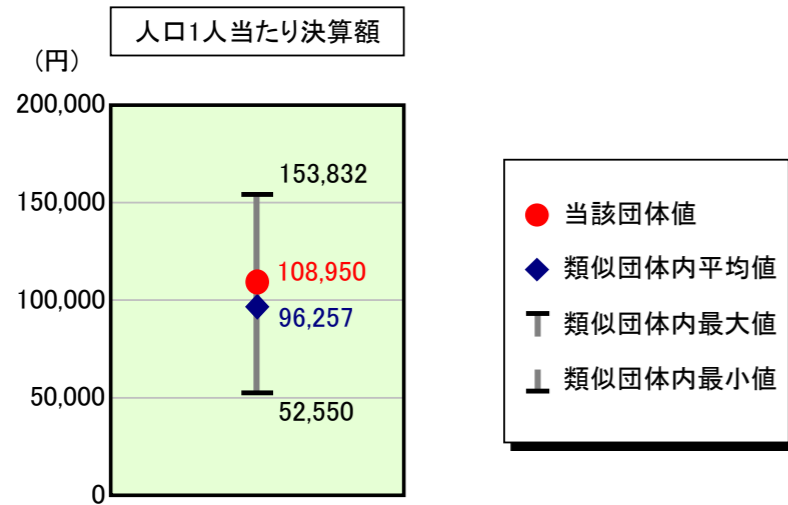
H21類似団体内順位 6/88
全国市町村平均 10.5
島根県市町村平均 7.9



H21類似団体内順位 63/88
全国市町村平均 12.1
島根県市町村平均 14.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



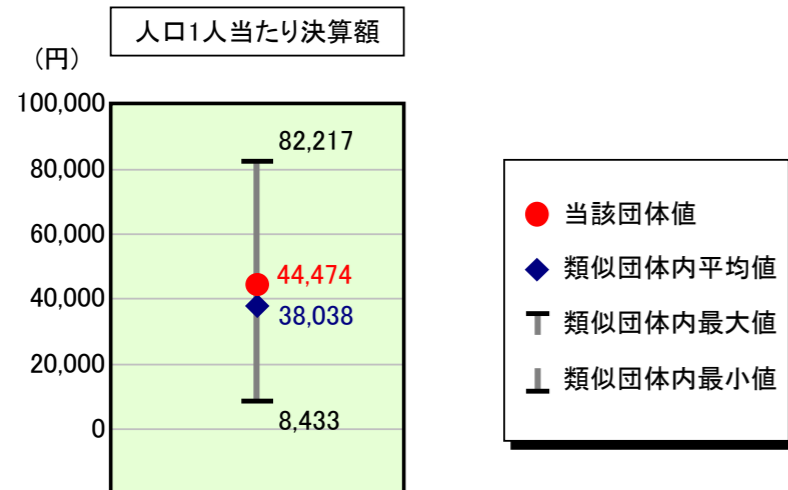
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,329,215	100,966	88,199	14.5
賃金(物件費)	305,546	7,126	6,018	18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	142	3	6,498	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	228,263	5,324	1,292	312.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	197,693	4,611	3,415	35.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,765	1,301	1,881	▲ 30.8
▲退職金	▲ 445,082	▲ 10,380	▲ 11,046	▲ 6.0
合計	4,671,542	108,950	96,257	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.43	9.84	1.59
ラスパイレス指数	97.4	96.0	1.4

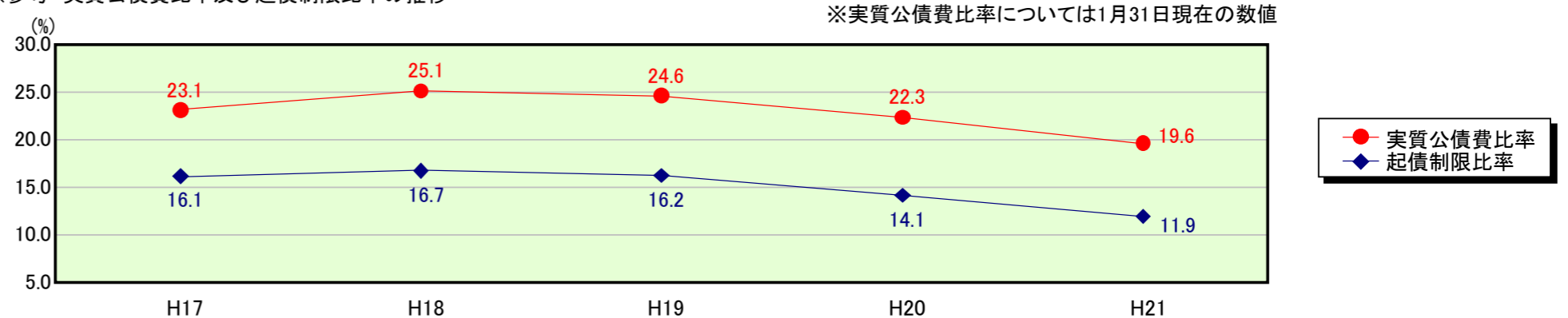
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,597,317	83,897	69,677	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,219,617	28,444	21,063	35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,675	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	186,245	4,344	2,497	74.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,760	64	17	276.5
▲特定財源の額	▲ 133,745	▲ 3,119	▲ 4,790	▲ 34.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,965,217	▲ 69,155	▲ 55,122	25.5
合計	1,906,977	44,474	38,038	16.9

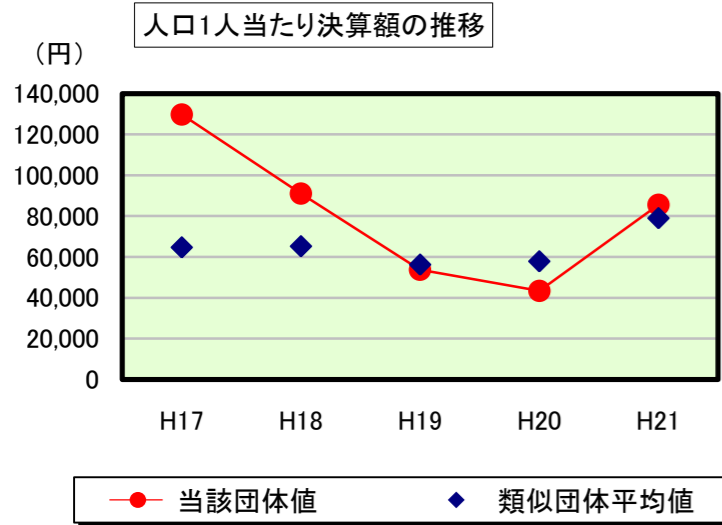
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 安来市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,786,599	129,736	▲ 26.2	64,690	19.0	▲ 45.2
うち単独分	3,154,592	70,726	▲ 37.1	39,427	2.2	▲ 39.3
H18	4,018,897	90,979	▲ 29.9	65,235	0.8	▲ 30.7
うち単独分	1,573,787	35,627	▲ 49.6	35,265	▲ 10.6	▲ 39.0
H19	2,350,865	53,743	▲ 40.9	56,233	▲ 13.8	▲ 27.1
うち単独分	1,731,705	39,588	11.1	32,240	▲ 8.6	19.7
H20	1,877,071	43,341	▲ 19.4	57,848	2.9	▲ 22.3
うち単独分	1,122,849	25,926	▲ 34.5	33,469	3.8	▲ 38.3
H21	3,669,295	85,575	97.4	79,008	36.6	60.8
うち単独分	2,300,886	53,661	107.0	46,014	37.5	69.5
過去5年間平均	3,540,545	80,675	▲ 3.8	64,603	9.1	▲ 12.9
うち単独分	1,976,764	45,106	▲ 0.6	37,283	4.9	▲ 5.5